

七〇〇人で、総額六、〇〇〇万円程度支給します。

父子家庭への支援策や相談体制の確立を

問 塚越 父子家庭の生活状況を動態的に把握すべき。市としての支援策や相談体制の確立を。

答 市民ニーズ調査結果を踏まえ、父子家庭への支援に配慮していきたいです。

子どもの放課後を保障する学童保育を

問 足立 学童保育は子どもの放課後の生活と親が安心して働けることを保障するもので、児童館とは目的が違う。それぞれの施設の今後の計画

福祉・医療

障害者控除を介護認定者に

問 岩崎 障害者課税所得控除の対象を、障害者手帳を持たない高齢者の要介護認定者にも拡大してはどうか。

かかりつけ医の推進

問 田村 かかりつけ医の推進で、次のことが防げる。

①薬剤起因性老年症候群 ②医療費の削減 ③コンビニ受診の抑制。かかりつけ医をもっと推進すべきではないか。

答 市もこの必要性を周知しています。本人の病歴、アレルギー等がとっさの診察に役立ちます。社会問題の救急診療の弊害とされているコンビニ受診の排除にもなります。

不妊治療への助成

問 田村 本市の出生率を上げるためにも、県の不妊治療の助成に加え、市も助成し、初回だけでも無料にできないか。

答 市の出生率は一・一九人。県下十七位（平成十九年度）。まずは県の不妊治療助成事業を周知して啓発していきます。

後発医薬品使用促進の内容と取り組みは

問 小峰 厚労省は後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進の取り組みを示し

と、運営を保障する予算の考え方は。

答 平成二十一年度に関地域の学童保育室の運営について統一した条例を上程し、二十二年度に上福岡地域の児童館機能の分離と、市としての学童保育室の統一化を図りたいと考えています。

妊婦健診の公的負担の周知は

問 伊藤 要望し続けた妊婦健診の公費負担が十四回までに拡大した。二月からの適用になるが周知は。

答 母子手帳を交付している方に個別通知を出し、領収書を持参していただき対応します。

答 平成二十一年度から実施します。

精神障がい者福祉施策の充実

問 前原 精神障がい者の居場所づくりを頑張っている

た。内容と今後の取り組みは。

答 厚労省より、①ジェネリック医薬品希望カードの配布は、全被保険者世帯に配布すること、②長期間服薬している被保険者に、後発医薬品に切りかえた場合の自己負担軽減額の周知に努めることなどの要請がありました。

患者医療費負担の軽減、国保財政の安定に後発医薬品の利用促進が必要と認識しており、今後、国保連合会と協議してまいります。

災害時要援護者の避難支援対策は

問 岸川 災害時要援護者の避難支援対策への取り組みについて。

答 支援対策の全体計画を本年六月ごろまでに作成し、対象者名簿は本人の申請と、民生委員等の訪問で、本人の同意を得る方法により作成します。年内に町会・自治会・民生委員等に提供予定です。その後、町会等を中心に各避難支援者の個別計画の策定をお願いします。



家族会が運営する施設に対し、維持費と専門職員配置の補助金増額を。

答 会と協議しながら、課題克服に努めます。

問 精神障がい者が地域で暮らせるためのグループホームの建設など、市の計画は。

答 関係者のニーズ把握に努め、検討していきます。

今春卒業の障がい児の就職先は

問 小川 すべての生徒が、

一般就労、福祉的就労も含めて、希望するところに受け入れは決まったのか。

答 卒業してすぐの一般就労は難しく、まずは福祉的就労が決まっています。

決まっていなくてもいいと思いますが、今後努力していきたいと思っています。

障がい児の療育施策の推進

問 前原 障がい児を早期に見出し、早期対応のために四、

教育

食育推進計画策定と栄養教諭の配置は

問 伊藤 県は平成二十年度から食育推進計画を策定した。市は食育を市民一人一人に浸透する上で重要な役割を持つている。食育推進計画策定の考えは。また、栄養教諭の配置は。

答 保健センターでの取り組みに加え、他の部署での食育も推進する上から食育推進計画を策定します。栄養教諭は

米飯給食に地元産米を

問 足立 米飯給食に地元産米を。

答 食育基本法により、校長などで構成する学校給食運営委員会が作成する食育計画の中で検討していきます。

学校給食は自校方式に

問 小川 二年後に調理能力は限界を迎え、また、上福

岡給食センターの建て替えを検討すると聞く。食育や増えるアレルギー対策に自校方式は有効と思うが。

答 学校給食運営審議会などで検討していきます。

亀久保小の教室増設

問 新井 亀久保小付近の宅地化が進んだが、必要な教室の確保は大丈夫か。当面の対策をどうするのか、保護者や地域への説明責任を果たす上からも、財源確保の裏づけが必要では。

答 平成二十三年度には、増築に向けた設計を行ない、その後、財源を確保して増設を進めたい。

学校の大規模改修を急いで

問 岩崎 学校の耐震工事後の大規模改修は、合併前の旧上福岡市では耐震工事後の翌年実施する計画があったので、急ぐべき。また、外壁の落下する危険な元福小は防護ネットがあるが、外観的にもよくないので、外壁の改修を急ぐべきではないか。

答 大規模改修は予算が必要

五歳児健診の実施を。

答 今後の検討課題といたします。

問 親へのきめ細かな支援や相談の実施、子どもに応じた療育を保障する通園施設の建設を。

答 民間が実施した場合、連携していきたい。

国民健康保険証の未交付世帯への対応は

問 塚越 国民健康保険証が未交付となっている世帯が多数あるこの問題は、十二月議会でも指摘した。医療が受けられないのは生存権の侵害だ。その後どう改善したか。

答 通知して窓口に来てもらうようにしています。個々に世帯状況を把握して対応していきます。

住所がない生活保護申請の受け付けを

問 鈴木 生活保護の申請は、住所がなくても受け付けを行なうべき。

答 失業した人が所管区域内（市内）にとどまっていることが確認できれば、一時的に住まいを確保（住民票がなくて